

木材需給の見通し等について

令和8年2月

林野庁

- 1 調査概要
- 2 需給の変動等の要因
 - (1) 伐採量変動の要因
 - (2) 改正建築基準法施行の影響
- 3 事業実施にかかる各種コスト変動等の見通し
 - (1) 過去1年の変動と今後の見通し
 - (2) コスト変動分の価格転嫁見込み
- 4 木材の需給見通し
 - (1) 供給見通し
 - (2) 需要見通し

1 木材の需給情報等に関するアンケート調査の概要

- 本資料は、国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会の地区別協議会構成員を対象に実施した、木材の需給見通し等についてのアンケート調査の結果をとりまとめたもの。
- **見通しの指標はアンケート結果から算出した参考情報であり、実際の需給動向を保証するものではないことに留意。**

■ 調査対象及び回答者数

「令和7年度 国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会」協議会構成員のうち、森林組合系統、素材生産事業者、木材加工事業者、木材流通事業者、木材利用事業者、苗木生産事業者、事業者団体、行政等、289者から、288の回答（複数回答も込み）

（ 森林組合系統 23、素材生産事業者 14、木材加工事業者 53、木材流通事業者 41、木材利用事業者 40、苗木生産事業者21、事業者団体 50、森林整備センター・都道府県・森林管理局 46
※ 回答者の申告に基づく分類。複数業種を行っており、1者が複数回回答している等の場合、個別の事業者として集計。 ）

■ 調査項目

- (1) 需給の変動等の要因
- (2) 各種コストの変動状況（労務費・原材料価格・エネルギーコスト・輸送費）、価格転嫁の見通し
- (3) 事業種別の令和7年12月現在の状況から今後3か月程度の見通し
 - ① 森林組合系統、素材生産事業者：原木の伐採量、出荷量、販売価格
 - ② 森林組合系統、木材加工事業者：木材製品（製材品、集成材、合板・LVL、チップ）の出荷量、販売価格
 - ③ 木材流通事業者、木材利用事業者：原木・木材製品の入荷量、仕入価格
 - ④ 苗木生産事業者：苗木供給量

■ 見通しの指標の考え方

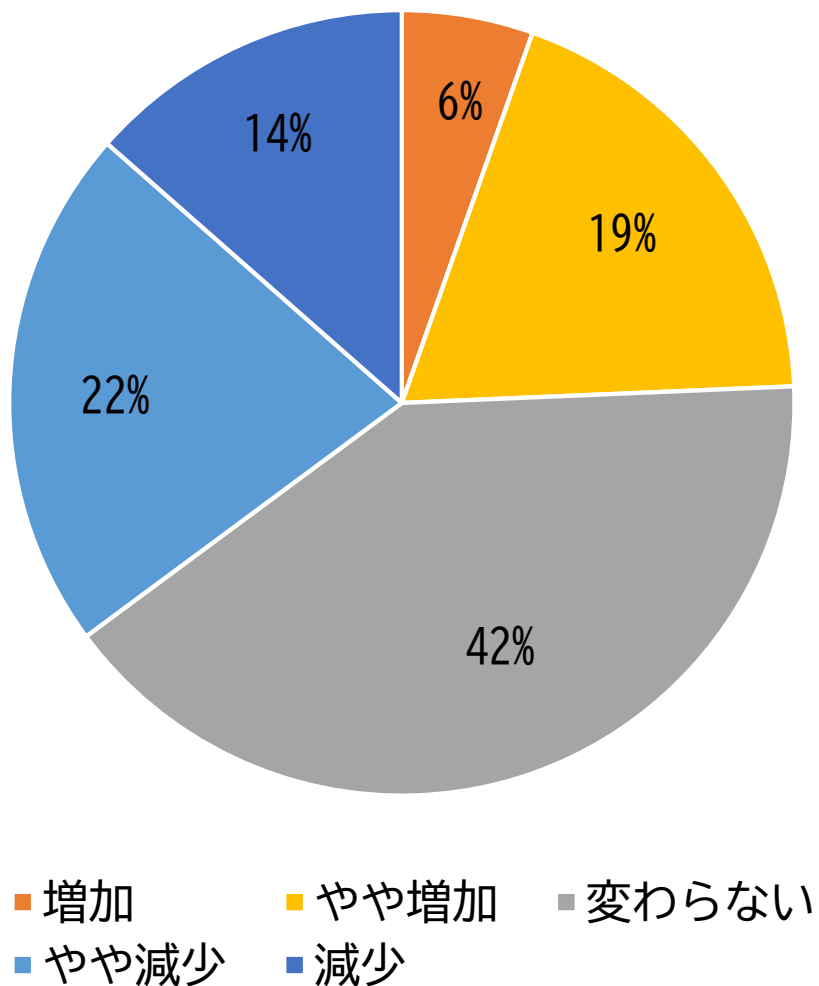
- 量、価格に関する回答について、「増加・上昇」を2点、「やや増加・やや上昇」を1点、「横ばい」を0点、「やや減少・やや低下」を-1点、「減少・低下」を-2点とし、各回答数を母数として加重平均を算出
- 当該項目の指標は、算出した加重平均Xについて以下のとおり設定

加重平均X	$X < -1$	$-1 \leq X < -0.5$	$-0.5 \leq X \leq 0.5$	$0.5 < X \leq 1$	$1 < X$
指標	減少・低下	やや減少・やや低下	横ばい	やや増加・やや上昇	増加・上昇

2 需給の変動等の要因 (1) 伐採量変動の要因

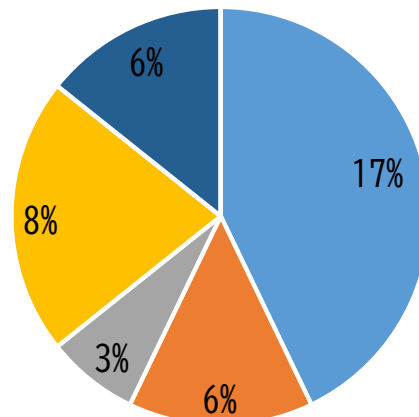
- 例年と比較した伐採量について、森林組合系統及び素材生産事業者からの回答のうち、25%が「増加」、「やや増加」、約35%が「減少」、「やや減少」と回答。
- 増加の要因として「原木の販売先の確保」、減少の要因として「原木生産を担う人材の確保」の回答が多かった。

原木伐採量(又は入荷量)の状況
(例年と比較した過去6か月程度の状況)



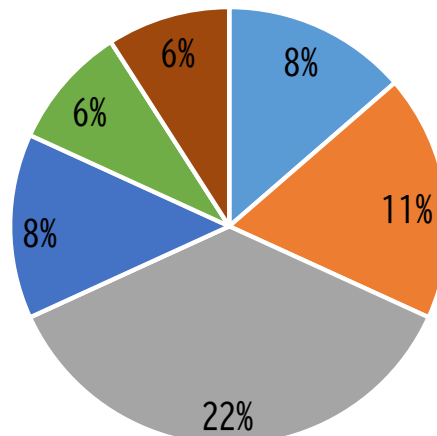
原木伐採量(又は入荷量)変動の要因

○ 増加・やや増加の要因



- 原木の販売先の確保
- 適切な伐採地の確保
- 原木生産を担う人材の確保
- 運送事業者の確保
- 改正建築基準法 (いわゆる4号特例の縮小等)の影響

○ 減少・やや減少の要因

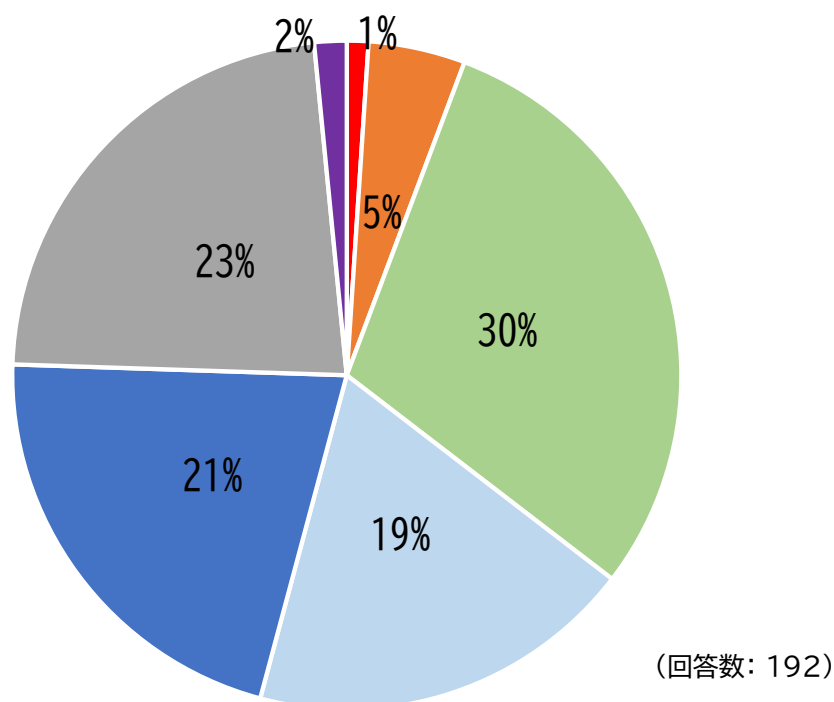


- 原木の販売先の確保
- 適切な伐採地の確保
- 原木生産を担う人材の確保
- 天候による影響 (高温や大雨など)
- 伐採後の再造林の確保
- 分からない

(2) 改正建築基準法施行の影響

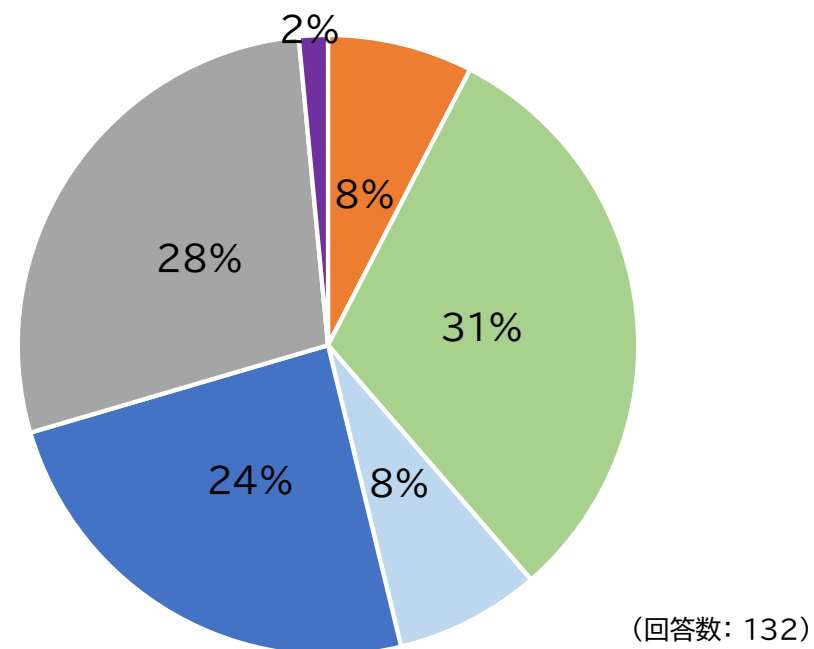
- 全事業者（事業者団体は含まない）からの回答のうち、55%が「影響はほとんどなく、今後も見込まれない」、「一時的にプラスの影響／マイナスの影響があったが、今後、続く見込みは小さい」、「プラスの影響があり、今後も継続すると見込まれる」と回答し、前回協議会から約10%の上昇が見られた。

R7.12現在



- プラスの影響があり、今後も継続すると見込まれる
- 影響はほとんどなかった
- マイナスの影響があり、今後も継続すると見込まれる
- その他
- 一時的にプラスの影響があったが、今後、続く見込みは小さい(又はない)
- 一時的にマイナスの影響があったが、今後、続く見込みは小さい(又はない)
- わからない

R7.7現在

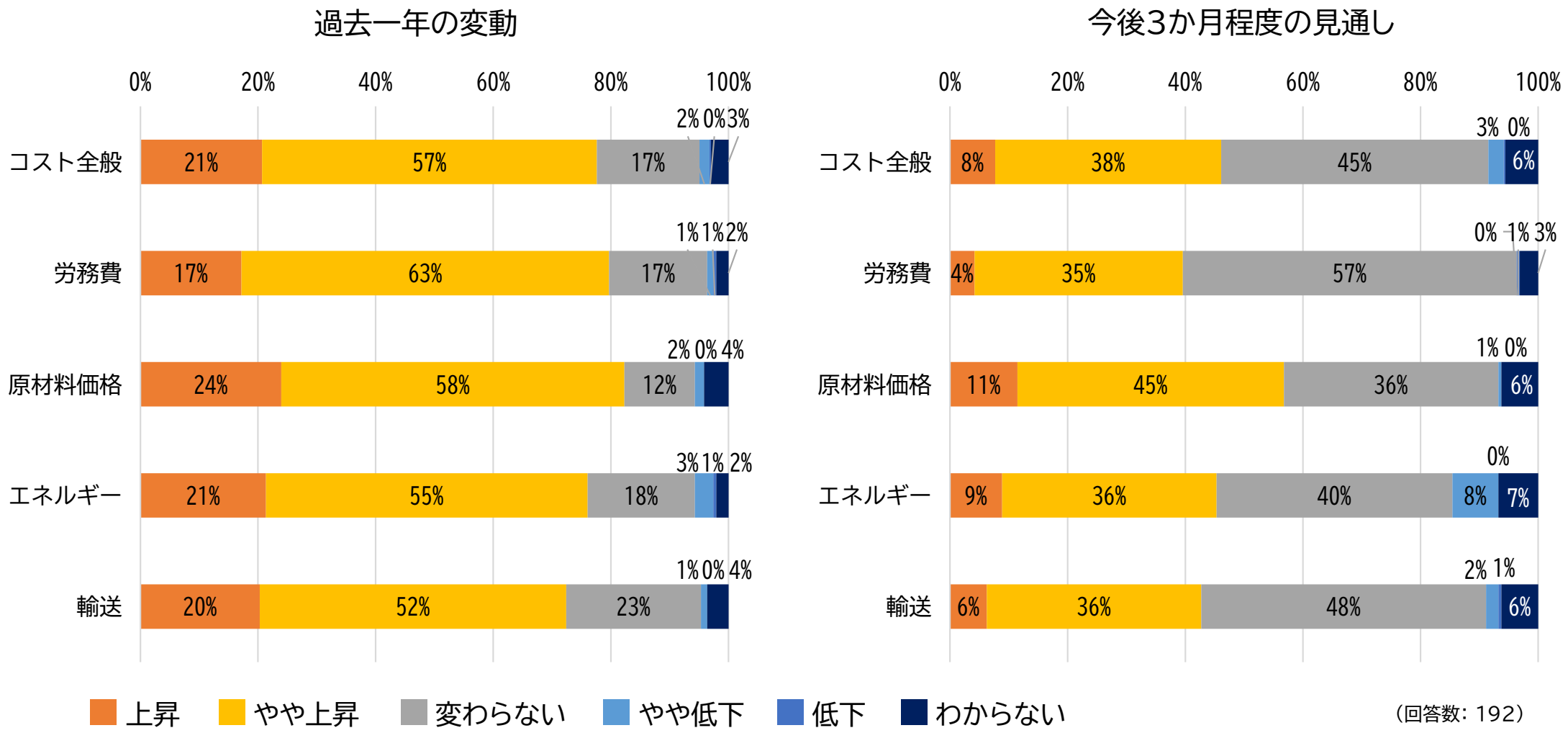


- プラスの影響が継続すると見込まれる
- 影響はほとんどなかった
- マイナスの影響が継続すると見込まれる
- その他
- 一時的にプラスの影響があったが、続く見込みは小さい(又はない)
- 一時的にマイナスの影響があったが、続く見込みは小さい(又はない)
- わからない

3 事業実施にかかる各種コスト変動等の見通し

(1) 過去1年の変動と今後の見通し (R7.12現在)

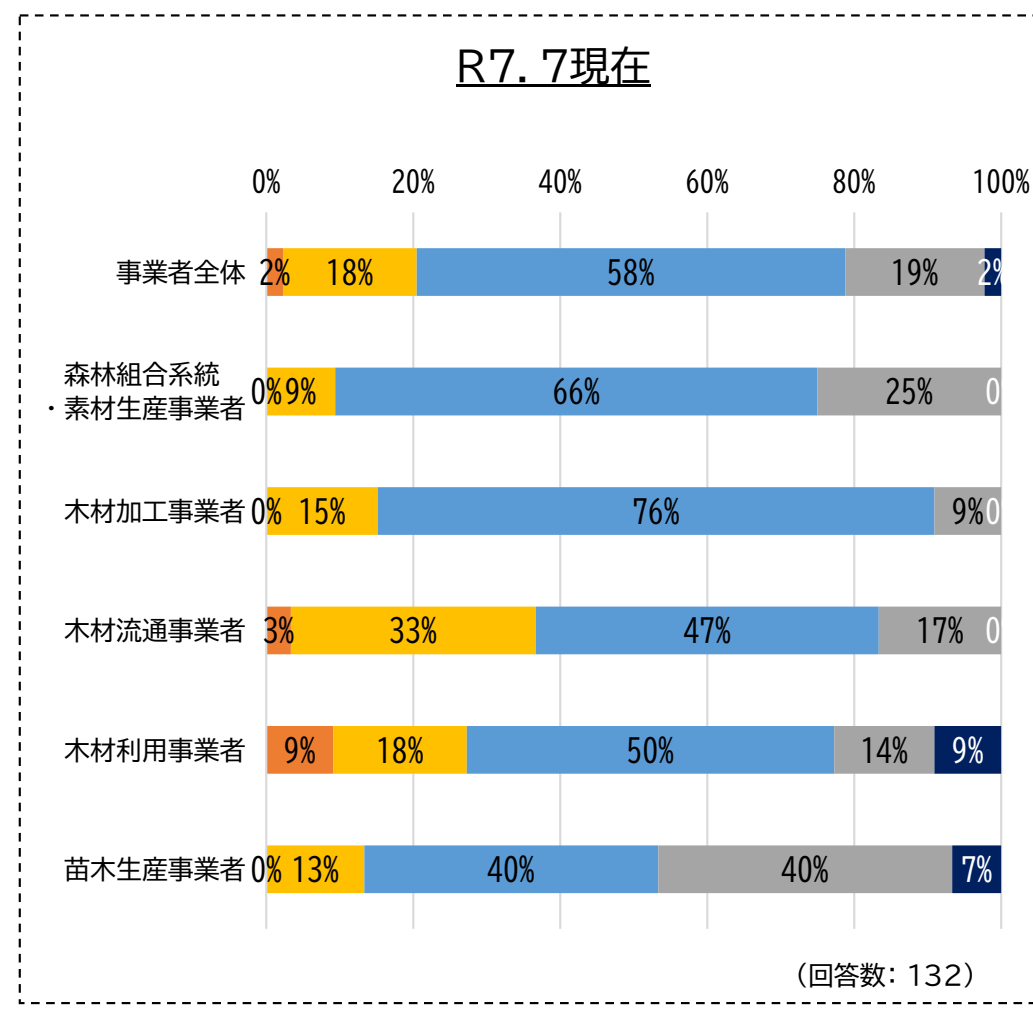
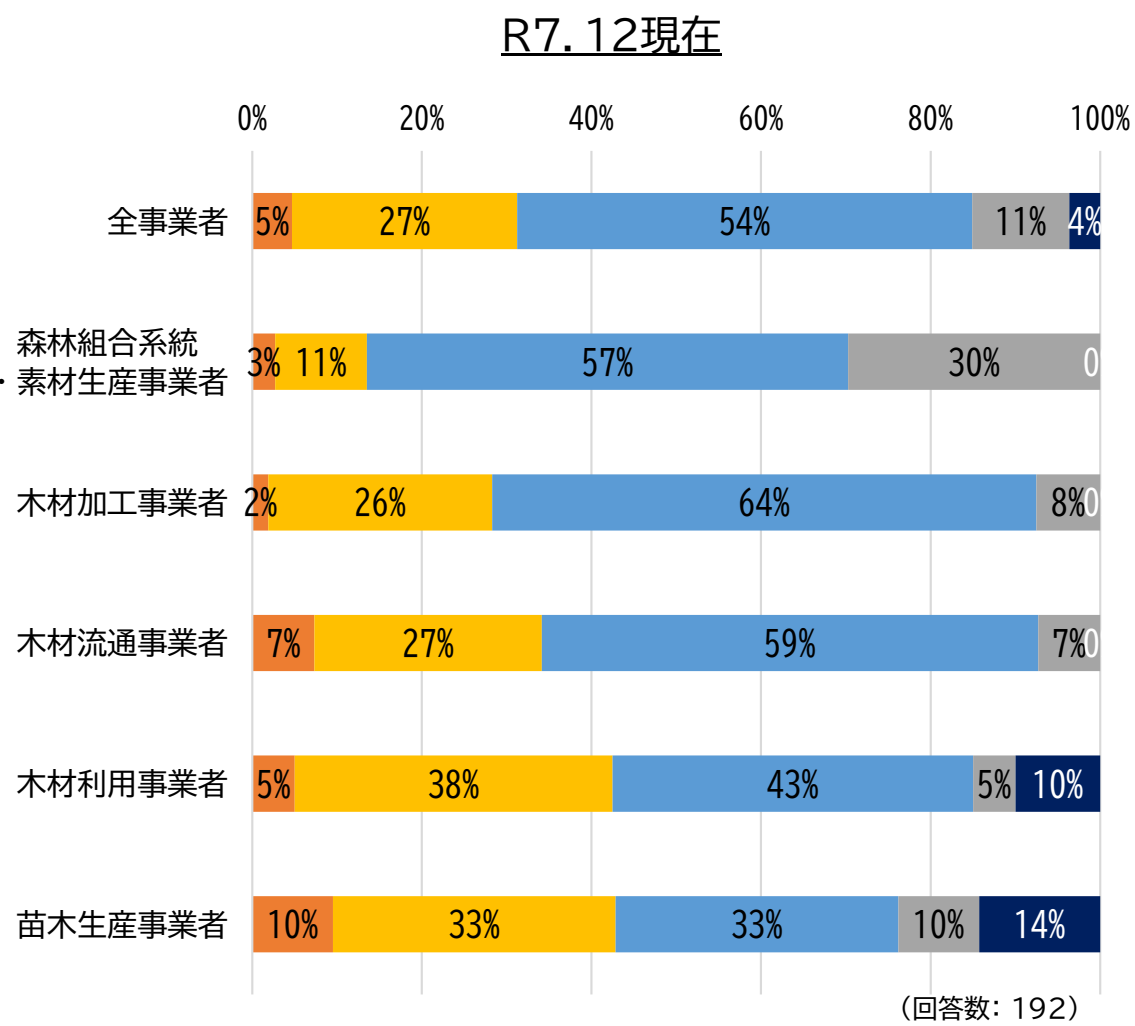
- 過去1年間のコスト変動については、全事業者の80%程度が「上昇」又は「やや上昇」と回答。
- 今後3か月のコスト変動見通しについては、全事業者の50%程度が「上昇」又は「やや上昇」と回答。
- コスト区分別、事業区分別、地域別のいずれにおいても、回答の傾向に違いは見られなかった。
- コスト変動、今後の見通しのいずれにおいても、R7.7 時点と回答の傾向に違いは見られなかった。



(回答数: 192)

3 (2) コスト変動分の価格転嫁見込み

- 全事業者の約55%が、価格転嫁は「困難」と回答。事業区分別で見ても、「困難」の回答が多くを占めた。
- 全事業者の約30%が、価格転嫁は「概ね可能」又は「一部可能」と回答し、前回の協議会から約10%の上昇が見られた。事業区分別でも、全体的に「概ね可能」又は「一部可能」の回答率の上昇が見られた。



■ 概ね可能
 ■ 一部可能
 ■ 困難
 ■ わからない
 ■ その他

4 木材の需給見通し

【木材供給見通し】

- 原木：伐採量、出荷量ともに四国で減少の見通し。
- 製品：（製材等）出荷量、販売価格ともに全国的に横ばいの見通し。
（合板等）出荷量は北海道、中部で減少、販売価格は北海道、関東、中部で下落の見通し。

【木材需要見通し】

- 流通：（原木）入荷量は北海道、近畿中国、四国でやや減少傾向。仕入価格は全国的に横ばいの見通し。
（製品）入荷量は中部でやや減少、四国でやや増加の見通し。仕入価格は東北でやや上昇の見通し。
- 利用：（原木）入荷量、仕入価格ともに全国的に横ばいの見通し。
（製品）入荷量は全国的に横ばい、仕入価格は関東でやや上昇の見通し。

※ 項目別の詳細はP 8以降を参照

4 木材の需給見通し

	木材需給等についての主な個別意見
森林組合系統・素材生産事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・スギ、ヒノキともに大幅な出材の増加は見込めないため、当面、原木価格は横ばいで推移。 ・木材製品価格が概ね横ばいで推移していることから、原木価格も上昇が見られない。一方で、労務費、機械経費、燃料費等の伐採コストは上昇傾向にあり、収益性が悪化している。 ・年明け以降、九州各地でヒノキ原木価格が値下がり。3月ころまでヒノキ製材品の荷動きが厳しいという情報もあり、さらに原木価格が下落することを懸念。
木材加工事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰による住宅着工の減少に加え、地域的要因（積雪による住宅着工減）により、さらに建築材の需要が減る見込み。 ・住宅着工が減少する中、輸入材からの国産材シフトが加速。住宅価格競争が激化し、国産材、輸入材製品問わず、少しでも安い商品を取り扱うような動きとなっている。 ・円安含め環境の悪さから、欧州材や米材の第3・4半期の契約量が減少。春から夏にかけて在庫がタイトになる恐れ。 ・製品価格は、欧州材の入荷減により若干の価格上昇は期待できるが、市況の低迷から大幅な値上げとはならない。
木材流通事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・原木の出材量は増加していない。1月以降に出材が増えたときにどのような状況となるかを注視。 ・合板用・燃料用原木は、未利用材の需要が依然高水準にあるため、現在の価格を維持すると考えられる。 ・木材需要が低迷している影響で、国産材製品価格は伸び悩み。素材生産コストは年々上昇しているにもかかわらず、原木価格は低迷したままの状態となっており、出材量も減少傾向。 ・製品価格が上昇していない中で、大型工場での原木消費は工場の生産拡大に伴い増えているが、原木価格は若干ながらも上昇気味。住宅着工数が伸びない中で、合板工場も生産調整が常態化しており、価格上昇を唱えるも値上には至っていない。 ・金利の上昇等もあり、住宅着工については横ばいないしマイナスの影響があると考えられる。
木材利用事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・円安進行により輸入製品コストは上昇するが、市況が追い付かず利益は圧縮され、輸入数量は減少。品目によっては国産材への移行が進むとみる。 ・後発発電所の国産材利用増により、需給環境は引き続き厳しい状況。 ・低質材については、FITバイオマス発電事業者と製紙会社での集材競争が激しくなっている。

(1) 供給の見通し

※ 矢印の表示は令和7年12月に対する以降3か月程度の動向

↑：増加・上昇 ↗：やや増加・やや上昇 →：横ばい、
 ↘：やや減少・やや低下 ↓：減少・低下 -：評価無し（該当無し、回答数不足等）

① 国産原木の供給見通し

回答数：37（森林組合系統及び素材生産事業者の計。出荷量は出荷先別の回答を合算して算出。）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
伐採量	→	→	→	→	→	→	↘	→
出荷量	→	→	→	→	→	→	↓	→
販売価格	→	→	→	→	→	→	→	→

② 国産材製品の供給見通し

(ア) 製材・集成材

回答数：56（木材加工事業者のうち製材・集成材品を取り扱う事業者及び森林組合系統のうち木材製品を取り扱う事業者からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
出荷量	→	→	→	→	→	-	→	→
販売価格	→	→	→	→	→	→	→	→

(イ) 合板・単板・LVL

回答数：12（木材加工事業者のうち合板・単板・LVLを取り扱う事業者からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
出荷量	↘	↓	→	→	↓	→	-	→
販売価格	↘	↓	→	↘	↘	→	-	→

(ウ) チップ

回答数：7（木材加工事業者のうち木材チップを取り扱う事業者からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
出荷量	→	-	→	-	-	-	→	↘
販売価格	→	-	→	-	-	-	→	→

※ 今回、苗木の供給見通しは調査していない。

(2) 需要の見通し

※ 矢印の表示は令和7年12月に対する以降3か月程度の動向

↑：増加・上昇

↗：やや増加・やや上昇

→：横ばい、

↘：やや減少・やや低下

↓：減少・低下

-：評価無し（該当無し、回答数不足等）

① 木材流通事業者における需要見通し

(ア) 国産原木

回答数：39（木材流通事業者（市場、商社、問屋、材木店）からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
入荷量	→	↘	→	→	→	↘	↘	→
仕入価格	→	→	→	→	→	→	→	→

(イ) 国産材製品

回答数：41（木材流通事業者（市場、共販所、商社、問屋、材木店）からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
入荷量	→	→	→	→	↘	→	↗	→
仕入価格	→	→	↗	→	→	→	→	→

② 木材利用事業者における需要見通し

(ア) 国産原木

回答数：27（木材利用事業者（プレカット、建築・建設、製紙・パルプ、木質バイオマス）からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
入荷量	→	→	→	→	→	→	→	→
仕入価格	→	→	→	-	→	→	→	→

(イ) 国産材製品

回答数：40（木材利用事業者（プレカット、建築・建設、製紙・パルプ、木質バイオマス）からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
入荷量	→	→	→	→	→	→	→	→
仕入価格	→	→	→	↗	→	→	→	→